

法人名	社会福祉法人 桃咲会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 桃咲会

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	142,886,761	174,381,358	△31,494,597
現金預金	101,239,122	127,661,002	△26,421,880
現金	228,417	230,193	△1,776
預金	101,010,705	127,430,809	△26,420,104
事業未収金	41,647,639	46,639,543	△4,991,904
前払金		80,813	△80,813
固定資産	280,721,542	252,176,254	28,545,288
基本財産	193,813,435	207,200,265	△13,386,830
土地	59,174,200	59,174,200	
建物	133,629,235	147,016,065	△13,386,830
定期預金	1,000,000	1,000,000	
投資有価証券	10,000	10,000	
その他の固定資産	86,908,107	44,975,989	41,932,118
土地	27,291,308	27,291,308	
建物	24,064,839		24,064,839
構築物	641,276	752,789	△111,513
車輛運搬具	5	5	
器具及び備品	11,535,026	12,191,701	△656,675
権利	355,673	355,673	
ソフトウェア	3,234,754	92,407	3,142,347
無形リース資産	6,076,620	1,015,740	5,060,880
投資有価証券	10,000,000		10,000,000
退職給付引当資産	3,651,976	3,219,736	432,240
その他の固定資産	56,630	56,630	
資産の部合計	423,608,303	426,557,612	△2,949,309

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	22,139,631	23,357,915	△1,218,284
事業未払金	7,839,260	10,901,350	△3,062,090
預り金	1,531	5,411	△3,880
職員預り金	722,840	668,490	54,350
賞与引当金	13,576,000	11,782,664	1,793,336
固定負債	9,728,596	4,235,476	5,493,120
リース債務	6,076,620	1,015,740	5,060,880
退職給付引当金	3,651,976	3,219,736	432,240
負債の部合計	31,868,227	27,593,391	4,274,836
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	94,485,694	94,485,694	
第一号基本金	23,100,749	23,100,749	
第二号基本金	67,030,600	67,030,600	
第三号基本金	4,354,345	4,354,345	
国庫補助金等特別積立金	117,952,579	113,098,024	4,854,555
次期繰越活動増減差額	179,301,803	191,380,503	△12,078,700
(うち当期活動増減差額)	△12,078,700	△2,646,761	△9,431,939
純資産の部合計	391,740,076	398,964,221	△7,224,145
負債及び純資産の部合計	423,608,303	426,557,612	△2,949,309

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一群馬県社会福祉協議会 民間社会福祉施設等職員共済制度の法人負担分掛金
4/1000相当額による
 - ・賞与引当金 一職員に支給する賞与について、当該年度の負担に属する額を（12～3月分）を算出して計上する。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 群馬県社会福祉協議会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は事業区分が1つの為作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は拠点区分が1つの為作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①サニーヒル拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホームサニーヒル
 - ウ サニーヒル短期入所生活介護事業（介護予防含）
 - エ 大間々デイサービスセンター（介護予防含）
 - オ サニーヒル居宅介護支援事業（介護予防含）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,174,200			59,174,200
建物	147,016,065		13,386,830	133,629,235
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券	10,000			10,000
合計	207,200,265		13,386,830	193,813,435

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	494,342,684	336,648,610	157,694,074
構築物	3,242,080	2,600,804	641,276
車両運搬具	12,664,934	12,664,929	5
器具及び備品	68,780,908	57,245,882	11,535,026
無形リース資産	13,523,400	7,446,780	6,076,620
ソフトウェア	3,721,788	487,034	3,234,754
合計	596,275,794	417,094,039	179,181,755

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,647,639		41,647,639
合計	41,647,639		41,647,639

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし